

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第19期（2019年4月1日～2020年3月31日）

- ① 連結株主資本等変動計算書
- ② 連結計算書類の連結注記表
- ③ 株主資本等変動計算書
- ④ 計算書類の個別注記表

株式会社ネクストジェン

法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ
(<https://www.nextgen.co.jp/ir/library/>) に掲載することにより、株
主の皆さまに提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

（ 2019年 4月 1日から
2020年 3月31日まで ）

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 連 結 会 計 年 度 高	545,557	499,688	612,152	△231	1,657,166
当 変 連 結 会 計 年 度 額					
新 株 の 発 行	425,585	425,585			851,170
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失			△543,139		△543,139
剰 余 金 の 配 当			△6,171		△6,171
自 己 株 式 の 取 得				△54	△54
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 連 結 会 計 年 度 変 動 額 (純 額)					
当 変 連 結 会 計 年 度 額 合 計	425,585	425,585	△549,310	△54	301,805
当 末 連 結 会 計 年 度 高	971,142	925,273	62,841	△285	1,958,971

	その他の包括利益累計額	新 株 予 約 権	非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 計
	その他有価証券評価差金			
当 期 連 結 会 計 年 度 高	-	26,547	7,868	1,691,583
当 変 連 結 会 計 年 度 額				
新 株 の 発 行				851,170
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失				△543,139
剰 余 金 の 配 当				△6,171
自 己 株 式 の 取 得				△54
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 連 結 会 計 年 度 変 動 額 (純 額)	65	△26,547	△7,868	△34,350
当 変 連 結 会 計 年 度 額 合 計	65	△26,547	△7,868	267,454
当 末 連 結 会 計 年 度 高	65	-	-	1,959,037

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 株式会社NextGenビジネスソリューションズ

株式会社LignApps

アクロスウェイ株式会社

当連結会計年度において当社の連結子会社である株式会社LignAppsが、株式取得によりアクロスウェイ株式会社を子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 3年～8年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売金額に基づく償却額と残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、のれんについては、投資効果の及ぶ期間にわたり定額法により償却しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができ受注契約について、当該将来損失見込額を引当計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債務

ハ. ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

二. ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 繰延資産の処理方法

株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 250,703千円

3. 連結損益計算書に関する注記

たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

118,324千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,576,800株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月17日 取締役会	普通株式	6,171	3.00	2019年3月31日	2019年6月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金を中心に行い、資金調達は金融機関等からの借入によっております。なお、デリバティブ取引は社内管理規程に基づき、実需の範囲内で行うこととしております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払法人税等は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については与信管理規程に従い、財務経理担当者が取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各部門が主要な取引先の状況を随時モニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等により信用リスクの軽減を図っております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況を把握し、市場リスクの管理を行っております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注) 2. 参照

また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,147,158千円	1,147,158千円	－
(2) 売 掛 金	1,621,193千円	1,621,193千円	－
(3) 買 掛 金	(919,456千円)	(919,456千円)	－
(4) 短期借入金	(115,000千円)	(115,000千円)	－
(5) 未払法人税等	(16,315千円)	(16,315千円)	－
(6) 長期借入金(※2)	(1,019,917千円)	(1,020,414千円)	(497千円)

※1. 負債に計上されているものについては、()で表示しております。

※2. 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)買掛金、(4)短期借入金(5)未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金 (※1)	73,013千円
非上場株式 (※2)	54,414千円

(※1) 貸貸期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(※2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|----------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 760円31銭 |
| (2) 1株当たりの当期純損失 | △248円76銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アクロスウェイ株式会社

事業の内容 通信サービス、コンタクトセンターソリューション、EC、ソフト開発

- (2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社LignAppsは、アクロスウェイ社株式の取得によりアクロスウェイが持つCPaaSアプリケーションの開発力を活用し、CPaaSインフラ事業の拡大やWebRTC系サービス開発の加速化を図ります。

- (3) 企業結合日

2019年11月14日(みなし取得日 2019年10月1日)

- (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- (5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

- (6) 取得した議決権比率
100.0%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の連結子会社である株式会社LignAppsが現金を対価として株式を取得したためであります。
2. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2019年10月1日から2020年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 28,604千円 |
| 取得原価 | | 28,604千円 |
4. 主要な取得関連費用の内訳および金額
アドバイザー費用 2,900千円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん
85,041千円
- (2) 発生原因
今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。
- (3) 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

9. その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当事業年度の期首残高	545,557	495,557	495,557	1,686	586,124	587,811
事業年度中の変動額						
新株の発行	425,585	425,585	425,585			
当期純損失					△606,822	△606,822
剰余金の配当					△6,171	△6,171
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	425,585	425,585	425,585	-	△612,993	△612,993
当事業年度の期末残高	971,142	921,142	921,142	1,686	△26,869	△25,182

	株 主 資 本		評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純 資 産 計
	自 己 株 式	株主資本合計			
当事業年度の期首残高	△231	1,628,694	-	26,547	1,655,242
事業年度中の変動額					
新株の発行		851,170			851,170
当期純損失		△606,822			△606,822
剰余金の配当		△6,171			△6,171
自己株式の取得	△54	△54			△54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			65	△26,547	△26,481
事業年度中の変動額合計	△54	238,122	65	△26,547	211,640
当事業年度の期末残高	△285	1,866,816	65	-	1,866,882

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～8年

②無形固定資産

(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売金額に基づく償却額と残存見込販売有効期間(3年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、のれんについては、投資効果の及ぶ期間にわたり定額法により償却しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる受注契約について、当該将来損失見込額を引当計上しております。

③製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を採用し、その他の契約については工事完成基準を採用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債務

③ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	220,512千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	301,261千円
長期金銭債権	501,000千円
短期金銭債務	215,661千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	492,363千円
仕入高	146,607千円
その他の営業取引高	453,447千円
その他の営業以外の取引高	58,866千円

(2) たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

115,959千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加 株式数 (株)	当事業年度 減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	133	31	-	164

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	38,146千円
減価償却費	45,658千円
未払事業税	4,033千円
未払事業所税	699千円
資産除去債務	5,807千円
子会社株式評価損	10,717千円
貸倒引当金	45,860千円
繰越欠損金	73,738千円
その他	232千円
繰延税金資産 小計	224,892千円
評価性引当額	△191,152千円
繰延税金資産 合計	33,739千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	3,731千円
その他	29千円
繰延税金負債 合計	3,760千円

(注) 貸借対照表に表示される繰延税金資産の純額は、次のとおりであります。

繰延税金資産	29,979千円
--------	----------

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

(1) 当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金は 又出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	株式会社協和 エクシオ	東京都 渋谷区	6,888	情報通信・ 電気・環境 設備工事 業、情報シ ステム事業	(被所有) 直接 25.7	資本・業務提携 販売パートナー 開発委託先	ソフトウェア の販売	54,040	売掛金	49,886
							ソフトウェア の開発委託等	261,985	買掛金	57,507
その他の 関係 会社	サクサ株式会社	東京都 港区	10,700	情報通信シ ステムの機 器及び部品 の開発、製 造及び販売 並びにこれ らに付帯す るサービス の提供	(被所有) 直接 21.4	販売パートナー 開発委託先	ソフトウェア の販売及び保 守サポート等	320,013	売掛金	176,698
							ソフトウェア の開発委託等	78,368	買掛金	31,921

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
子会社	株式会社Next Genビジネス ソリューションズ	東京都 港区	30	電話通信端 末機器開発 製造事業及 びシステム ソリューション 事業等	(所有) 直接 100.0	資金の貸付、 役員の派遣	業務受託料	21,072	流動資産	42,639	
							施設利用料	12,486	その他		
							情報システム 機器の仕入	116,076	買掛金		98,382
							ソフトウェア の開発委託等	82,241	前払費用		28,173
							資金の貸付	251,000	長期貸付金		251,000
貸付金利息	2,970	流動資産 その他	1,891								
子会社	株式会社 LignApps	東京都 港区	41	CPaaS事業 UCaaS事業 クラウドアプ リケーション/ IT/ネットワ ークに関する コンサルティング 及びインテグ レーション サービス	(所有) 直接 85.4	資金の貸付、 役員の派遣	業務受託料	18,132	流動資産 その他	7,844	
							資金の貸付	250,000	長期貸付金		250,000
							貸付金利息	1,960	流動資産 その他		1,530
子会社	アクロスウェイ 株式会社	東京都 渋谷区	20	通信サービ ス/コンタク トセンター ソリューション /EC/ソフ ト開発	(所有) 間接 85.4	役員の派遣	業務受託料	2,245	流動資産 その他	2,469	

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 業務受託料及び施設利用料については、取引基本契約に基づき、定期的に交渉の上、取引条件を決定しております。
3. 営業取引については、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
5. 子会社への貸付金に対し、合計148,495千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において合計148,495千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	724円54銭
1株当たりの当期純損失	△277円92銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。